

む す び

以上が、令和2年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査結果であるが、これを総括すると次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入 2,396 億 5,792 万 1,022 円、歳出 2,379 億 5,515 万 8,898 円で、前年度と比較すると、歳入が 249 億 518 万 866 円（11.6%）、歳出が 239 億 4,719 万 4,856 円（11.2%）それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支をみると、形式収支 17 億 276 万 2,124 円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 5 億 2,932 万 977 円を差し引いた実質収支は、11 億 7,344 万 1,147 円の黒字となっている。その内訳は、一般会計で 24 億 7,370 万 3,951 円の黒字、特別会計で 13 億 26 万 2,804 円の赤字である。実質収支が赤字となった特別会計は、港湾特別会計（△ 3 億 7,892 万 5,224 円）と臨海土地造成事業特別会計（△ 25 億 5,418 万 3,102 円）で、いずれも翌年度歳入の繰上充用で補填した。全会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度は赤字であったが、当年度は 5 億 5,298 万 2,995 円の黒字となっている。会計ごとに見た場合に、単年度収支が黒字となったのは、7 特別会計（港湾特別会計、臨海土地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、観光施設事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）である。

続いて、普通会計における財政状況を分析した結果は、次のとおりであるが、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、当年度の本市の決算において歳入、歳出いずれにも例年がない特別な影響を及ぼしており、その影響は、以下に述べる比率及び指数にも少なからず反映されているものと認められる。

当年度における本市の自主財源比率は 33.4%で、前年度と比較して 9.1 ポイント低下している。

一般財源等が歳入総額に占める割合は 54.2%で、前年度と比較して 9.9 ポイント低下している。

義務的経費の人員費、扶助費及び公債費が歳出総額に占める割合は 44.8%で、前年度と比較して 9.5 ポイント低下している。

財政分析指標をみると、その数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力の強さを示す財政力指数は、前年度と同じく 0.55 となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.4%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低くなっているものの、依然として財政構造が硬直化した深刻な状況にある。

なお、本市におけるこれらの状況の参考として、類似団体における令和元年度の当該比率及び指標の平均値を、同じく令和元年度における本市の値とともに述べると、自主財源比率は類似団体が 42.2%で本市が 42.5%、一般財源等が歳入総額に占める割合は類似団体が 60.6%で本市が 64.1%、人員費、扶助費及び公債費が歳出総額に占める割合は、類似団体が 50.9%で本市が 54.3%、財政力指数は類似団体が 0.66 で本市が 0.55、経常収支比率は類似団体が 93.7%で本市が 99.1%であった。

当年度における単年度収支は黒字となっているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う例年になかった事業の実施や、国民健康保険基金の積立額の大幅な減少等の要因によるものであり、本市の財政状況は普通会計における財政力指数や経常収支比率などの財政分析指標からみても、楽観できない状況にあることに変わりはない。

当年度は、一般会計において国庫支出金や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金などの歳入が前年度と比較して大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症の拡大への対策としての事業を実施するための国庫支出金は、当年度限りのものとなることも考えられる。財政調整基金が毎年度減少し 60 億円を下回ったことも考え合わせると、本市の発展に向けた効果的な施策を実施するためには、市税をはじめとする自主財源の確保が非常に重要であるが、税制改正による法人市民税率の引下げの影響や当年度における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う徴収猶予の増加等により、市税は収入済額が減少し、収入率も低下している。ボートレース事業収入の増加により収益事業収入は大幅に増加しているが、これに安んじる

ことなく、市税において高い水準の収入率を維持するため、不断の徴収努力により、現年度賦課分の確実な確保と、収入未済金の解消に努められたい。

あわせて、歳出においても行財政改革を一層進め、義務的経費を始めとする、その更なる見直しを図られたい。

「希望の街・下関」の実現に向けて、財源の確保を進めるとともに、より効率的な行財政運営を望むものである。

